



那覇市議会議員が那覇大綱挽旗頭行列、市民演芸・民俗芸能パレードに参加

9月
定例会

九月定例会は、九月六日から九月二十六日まで開催されました。

今定例会では、飲酒運転撲滅に関する宣言、路上等喫煙防止条例に関する調査特別委員会の設置が決議され、平成十八年度一般会計補正予算(第二号)や重度心身障害者の入院時食事療養費の助成額を二分の一とする条例などが可決されました。

飲酒運転撲滅に関する宣言決議
全会一致で可決

会議の概要

九月六日の定例会初日、那覇市一般会計補正予算、那覇市住民基本台帳カード利用条例の一部を改正する条例、那覇市重度心身障害者医療費等助成条例の一部を改正する条例など、議案十八件、認定三件、報告五件が提案されました。

平成十八年度那覇市一般会計補正予算(第二号)二十九億三千八百九十九万六千円の増額補正の主な内容は、基金積立金七億七千五百二十六万四千円、沖縄都市モノレール(株)への貸付金約十三億円、城北小学校体育館改築工事費約五億円等です。

那覇市住民基本台帳カード利用条例の一部を改正する条例は、住民基本台帳カードも市立図書館での図書貸出しに利用できるといふものです。

那覇市重度心身障害者医療費等助成条例の一部を改正する条例は、入院食事療養費が県の補助対象費から削除されることに伴い、本市の助成額を二分の一とするものです。

固定資産税課税ミ

九月十二日、六社分十一の冷凍倉庫に係る固定資産税の課税誤り(還付額約八千五百万円)に関する質問に対し、当局は「課税ミスを深く反省し、課税システムの点検を強化し、今後このようなことがないよう努めてい

く」と謝罪しました。

九月十九日、議案に対する質疑では、上里直司議員(民主クラブ)が緑化センターの実績等について質したのに対して、各種緑化講習会開催などにより緑化意識の向上に寄与している旨の答弁がありました。また、我如古一郎議員(日本共産党)は介護保険事業特別会計の基金積立金について、積立金を減額してでも本市独自の助成制度を作るべきではないかと質しました。

これに対し、本市の介護保険料は全国第五位で市民の負担感が大きいことなどを総合的に判断した結果、保険料軽減に活用することにしたとの答弁がありました。湧川朝渉議員(日本共産党)の質した一般会計補正予算の基金積立金(約七億七千万円)については、将来の備えとして基金に積み立てたいとの答弁がありました。

飲酒運転撲滅宣言決議

九月二十六日の最終本会議では、幼児三人が飲酒運転の犠牲になった福岡県の事故をはじめ本県でも悲惨な交通事故が相次いで発生するなど、全国各地で飲酒運転による事故や摘発が後を絶たず、深刻な社会問題となっている。このようなことから、重大な事故に直結する飲酒運転を撲滅し、安全で安心な社会の確立のために諸施策を強力に実

践していくことと「飲酒運転撲滅に関する宣言」を全会一致で決議しました。

十八年度一般会計補正予算(第二号)に対する修正案が提出されました。この修正案は総務管理費のうち決算剰余金に係る積立金二億二千四百七十六万千円を減額し、予備費に同額を増額するというものです。

修正案に対し、島尻安伊子議員(自民・無所属連合)は「次年度以降の財政運営や政府の骨太方針の影響を考慮した場合、基金積立てが必要である」旨の反対討論を行いました。また、多和田栄子議員(社連連合)、比嘉瑞己議員(日本共産党)は「積

立金を減額し福祉や教育の予算に回すべきである」旨の賛成討論を行いました。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案のとおり可決しました。

常任委員会の審査概要

総務常任委員会

平成十八年度那覇市一般会計補正予算(第二号)財政課分について、前年度の決算剰余金との関連で、委員からは同剰余金に係る基金積立金七億七千五百二十六万四千円(原案)から二億二千四百七十六万千円を減額し、予備費に増額する修正案が提出されました。

提案理由の趣旨は前年度の一般会計決算剰余金が十二億円余も生じている。基金への積み立ては最小限に留め、福祉、教育等の予算へ回すべきであるというものです。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、賛成多数により原案のとおり可決されました。

建設常任委員会

那覇市緑化センターに関する条例は、同センターの管理運営に次年度から指定

立金を減額し福祉や教育の予算に回すべきである」旨の賛成討論を行いました。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案のとおり可決しました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は九月十一日、十二日の二日間。それに続いて四日間行われた個人質問では三十三人の議員が当局の見解を質しました。

(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)

城南小学校の校舎増改築等の工事請負契約に関連して、子ども達の通学路の安全対策には十分配慮するよう要望がありました。

厚生経済常任委員会

平成十八年度那覇市水道事業会計補正予算(一号)の審査では、水道料金等のコンビニ収納に係る支払手数料について、契約は各コンビニとの個別ではなく、コンビニを集約している一企業とのものであるため内訳は把握していないとの答弁がありました。

コンビニの利用度は一層高くなると思われる。総合的な収納のあり方を徹底して論議して貰いたいとの要望がありました。

公設市場の長期滞納者に対する小間の明け渡し等を要求する訴えの提起では、使用料をきちんと納めている方との公平性の確保という観点からもしっかりと滞納整理に取り組んで貰いたいとの指摘がありました。

代表質問

各会派の代表が
市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

政府の骨太方針が与える影響



自民・無所属連合
瀬長 清

一、政府の骨太方針が本市へ与える影響について①財政(地方交付税)への影響②公共事業の展望③公園、市営住宅等の起債事業への影響。

二、新都市地区の庁舎建設候補地について①取得面積、取得金額②民間への売却方法③売却先の選定④地主会等の要望などはどのように反映されるのか。

一、政府の骨太方針が本市へ与える影響について①財政(地方交付税)への影響②公共事業の展望③公園、市営住宅等の起債事業への影響。

一、政府の骨太方針が本市へ与える影響について①財政(地方交付税)への影響②公共事業の展望③公園、市営住宅等の起債事業への影響。

一、政府の骨太方針が本市へ与える影響について①財政(地方交付税)への影響②公共事業の展望③公園、市営住宅等の起債事業への影響。

て決定していく必要があると考えている。

二、①取得面積は二万二千九十三・十二㎡、取得金額は五十一億六千八百九十三万二千九百七十四円となっている。

②地域再生法の理念・目的に基づき、那覇新都心地区及び本市の将来展望を視野に入れた土地利用計画についての提案を募るもので、公募提案方式を採用している。

③那覇市土地利用事業選定委員会が応募者を選定し、提案合格者として答申する。答申に基づき土地買受希望価格を比較検討し、事業予定者を決定する。その後事業提案内容を本市の地域再生計画事業に位置づけ、内閣総理大臣へ当該計画の認定を申請する。その認定を受けることが土地利

子育てに対するワンストップサービス



自民・無所属連合
屋良 栄作

一、子育てに対するワンストップサービスはうまく機能しているか。

二、幼稚園教諭と保育士の採用試験統一を打ち出しているが、その意図、実施に伴う懸案事項及び対策を問う

三、障害者自立支援法施行後、身体障害・知的障害・精神障害への福祉サービスはどのように変わるのか。

四、公園里親制度はうまく機能しているか。予算上どのような効果をあげているか。

〇市長・関係部長

一、本年四月、就学前のこどもに関する業務を行う組織がこどもみらい局として統合されたことにより、窓口が一本

用事業の実施にあたっての法定要件となる。

④庁舎を建設した場合と同等以上の賑わいや地域の活性化を図れるような事業を期待する声が多い。要望を実現できるような事業者を選定し、新都心地区そして本市の発展に資するものにしていきたい。



久場川市営住宅建替工事

に取得することができないことも懸念されるため、採用後に追加的に資格取得すること有条件に、受験資格を認めるなど一定の経過措置を併せて講じることにしている。

三、これまで県、市町村がそれぞれ行っていた相談事業を一元化するなど市町村が責任を持ってサービスを提供する仕組みになる。また、雇用促進法の改正や就労移行支援事業の導入など就労支援を強化し、働く意欲と能力のある障害者を一般就労へ結びつけること等を目的としている。

本市では、小規模作業所を地域支援事業の中の地域活動支援センターとして位置づけ、全小規模作業所を地域活動支援センターとして委託することを考えている。そのために現在NPO法人等の資格を取得するよう指導・支援を進めているところである。

四、公園里親・愛護会制度は市民に親しまれる公園作りを目指し、市民の公園愛護意識の高揚と環境美化活動の推進を目的に設置された。

現在、百五十五カ所の公園のうち七十六公園で九十二の団体がボランティアとして活動している。通常の維持管理と併せ、里親や愛護会の活動が加わることでさらなる公園の管理や美化の推進が図られており、設置目的に沿った実績を上げていると考えている。

予算上の効果については、公園里親・愛護会約二千名の会員が月二回以上の美化活動を行うと仮定して、行政が直接管理すると試算した場合の費用は二千四百万円。それに対し、愛護会への年間経費は三百万円で済んでいることから、約二千万円の削減となる。

旧那覇飛行場用地問題解決対策事業について



自民・無所属連合
仲村 家治

①旧那覇飛行場用地問題の経緯②同対策事業の解決に向けた計画(スケジュール)③県と本市の役割分担④地主会の定義について問う。

〇市長・関係部長

①本事業は昭和十八年以降に旧日本海軍が沖縄戦への備えとして、小禄飛行場の拡張・整備を図るため、鏡水・大嶺部落を中心として強制接収した宅地や田畑に係る補償問題である。

当初、所有権の回復を求める活動を展開してきたが、「嘉

戦後処理問題として取り上げられることになった。

②昨年十二月、これまで個人補償を求めてきた地主会が、団体補償方式での解決もやむなしとの方向で合意が得られたので、今議会に改めて用地問題解決のための調査委託事業費六百万円の補正予算を提案した。

冷凍倉庫に係る固定資産税の課税誤りを質す



自民・無所属連合
山川 典二

①具体的にどういうことか②発覚したのはいつか、なぜ生じたのか③納税者の数、金額、過徴収した税金の還付はどうなるのか④なぜ十年分だけ還付するのか、還付期間十年を超えて延長する考えはないか⑤冷凍倉庫の調査は全て終了したのか。

〇関係部長

①家屋に対する固定資産税は、新築時の評価額に経年減点補正率(建築後の年数経過による減価等の補正率)を用いて、課税標準額(課税金額を算出する上での基礎となる金額)を決定するが、冷凍倉庫は一般倉庫に比べて老朽化が早い

ため、補正率は低く設定されている。今回の課税誤りは一般倉庫としての経年減点補正率を適用したため起こった。

填金分が約千二百二十万円。合計約八千五百万円である。十二月議会に補正予算案として計上後、返還する予定である。

④地方税法第十八条の三によると還付金の消滅時効は五年、これ以上の期間を還付することは想定されていない。

税法上の五年を超えて返還している理由は、納税者の不利益を救済し税務行政の信頼を回復することになることから、地方自治法第二百三十二条の二(公益上必要がある場合)を適用し還付しているところである。還付する期間は民法の時効等を考慮し十年とした。

このようなことから課税誤りによる返還期間は現在の要綱に合わせ過去十年分としてたいと考えている。

十年を超えて過大に納付した納税者には結果的に不利益を与えることになり大変申し訳ないと思っている。

⑤平成十八年八月末現在、倉庫は法人所有が四百九十一棟、個人所有が五百九棟ある。この中から冷凍倉庫の確認を、現場調査または電話による方法で行っている。

地域密着型コミュニティバス事業



公明党 桑江 豊

一、コミュニティバス導入計画検討調査報告書の内容について何う。また、同調査結果に基づく実証実験を本年度の主要事業に位置付け、千二百十五万円の予算を計上しているが、進捗状況を何う。

二、厚生労働省から通知のあった出産育児一時金支払い方法の改善策は、出産予定の一月前から被保険者による事前申請を受け付け、出産後に保険者である市町村などが医療機関に直接分娩費を支給する仕組みとなっている。本市の対応を何う。

一、同調査は、コミュニティバスの導入の可能性を明らかにする目的で実施し、地域別高齢化率などの人口特性、路線バスや沖縄都市モノレール

市長・関係部長

一、同調査は、コミュニティバスの導入の可能性を明らかにする目的で実施し、地域別高齢化率などの人口特性、路線バスや沖縄都市モノレール

を得ないケースもある。

被保険者の経済的負担の軽減を図るため、現在の支払方法に加え、直接医療機関に振り込むことができる受領委任払いの方法を追加し、被保険者へのサービスの拡充を図っていききたい。

今後、どのように医療機関に同意を求めていくか、早急に詰めていくとともに、本年の十二月頃までには改善したいと考えている。

瞬間湯沸器の安全確認



公明党 糸数昌洋

一、本市公共施設におけるパロマ工業製のガス瞬間湯沸器の設置状況とその対応及び市営住宅における老朽化した瞬間湯沸器への対応を何う。

二、埼玉県ふじみ野市の市営プールにおける事故を受けて、文部科学省による緊急調査が実施されたが、本市の調査結果及び現場の安全管理体制と事故防止マニュアルの策定状況について何う。

一、本市公共施設におけるパロマ工業製のガス瞬間湯沸器の設置状況とその対応及び市営住宅における老朽化した瞬間湯沸器への対応を何う。

二、埼玉県ふじみ野市の市営プールにおける事故を受けて、文部科学省による緊急調査が実施されたが、本市の調査結果及び現場の安全管理体制と事故防止マニュアルの策定状況について何う。

市長・教育長・関係部長

一、本庁舎地下食堂、市民会館、市立幼稚園、市立保育所、児童館、安謝福祉複合施設、勤労青少年ホーム、各消防署、市立病院、教育委員会事務局庁舎で合計二十五台となっており、事故機種はなかった。

また、小学校二十校、中学校八校で合計五十五台が取り付けられており、事故機種については小学校二校に三台、中学校一校に二台が設置されていたが、七月末までに切り替えがすべて完了している。

さらに、市営住宅では屋内



コミュニティバス(新都心循環線)

置し、プール施設の安全点検や監視業務を行っている。

小中学校では五十三校中五十校は安全であることが確認され、残り三校は、次年度に再度安全確認を行っていく。

学校現場の安全管理体制については、体育主任を中心に朝の施設・設備点検や各授業時間の水質検査等を実施し、プール日誌に記録するなど安全確保に努めている。

また、事故防止マニュアルについては、各学校で「水泳指導実施のてびき」や児童用の「プールのやくそく」等を作成し、施設・設備の点検や水質管理の方法、指導方法等の共通理解を図ることで、事故防止に努めている。併せて、救急救命法の実技研修などを実施している学校もある。

市街地商店街の活性化



日本共産党 古堅茂治

一、全国チェーン店や後から商店街に入居してきた店などが、地域商店街の商店会・組合に加入しない例があり、地域が一体となった取り組みができないなどの問題が発生している。それを改善するため、東京世田谷区では、商店会組織への加入を促す条例を制定、施行している。本市でも、同条例の制定を図るべきと思うが、見解を何う。

二、①市長・特別職を四年勤めた場合の退職金の額を何う。②市長・特別職の退職金についても削減の対象とすべきと思うが、見解を何う。

③市長の四年分の退職金額は市職員の三十五年分に相当する金額であるが、市民の目線から見て妥当と思うか。

一、全国チェーン店や後から商店街に入居してきた店などが、地域商店街の商店会・組合に加入しない例があり、地域が一体となった取り組みができないなどの問題が発生している。それを改善するため、東京世田谷区では、商店会組織への加入を促す条例を制定、施行している。本市でも、同条例の制定を図るべきと思うが、見解を何う。

二、①市長・特別職を四年勤めた場合の退職金の額を何う。②市長・特別職の退職金についても削減の対象とすべきと思うが、見解を何う。

③市長の四年分の退職金額は市職員の三十五年分に相当する金額であるが、市民の目線から見て妥当と思うか。

市長・関係部長

一、先進地の状況を参考に商店街振興組合や通り会の方々と意見の交換を重ね、条例制定に向け検討していきたい。

二、①四年勤めた場合の退職金の額は、市長が約二千六百万円、助役が約千五百万円、収入役が約九百四十万円、



中心商店街(平和通り)

あるいは議会に対して大変厳しいと思う。そういったものはやぶさかではない。

市民や高齢者の暮らしについて



日本共産党 湧川 朝渉

一、①小泉内閣の税制度の改定で高齢者の税負担はどのようになっているのか。負担増の額は幾らで何倍か。②苦情は何件で内容はどのようなものか。③住民税の市独自の軽減策について何う。

二、高齢者の住民税非課税は廃止になったが、障害者の非課税措置は残っている。要介護など障害者控除の対象者に個別通知すべきと思うが見解を何う。

三、①今年四月の改定以前の介護保険で介護サービスを受けていた利用者は何人か。②改定によって介護予防サービスに移行する対象者(いわゆる従前の介護サービスを受けられない方)は何人か。③介護予防サービスを実際に提供している事業者数とその利用人数を何う。

一、①六十五歳以上で前年所得が百二十五万円以下というモデルケースで市民税を算定すると、平成十七年度分は非

課税、平成十八年度分は一万千六百円の負担となり、平成十九年度は定率減税の廃止や住民税が比例税率化されることで、四万五千六百円となり、平成十八年度分の約四倍になる。②住民税に対する苦情の件数は来庁された方が約七百人、電話された方は約千五百人で合計約二千二百人。内容は前年度と比較して負担が増えたのはなぜかというものが大半である。③市独自の軽減策の導入は考えていない。

二、障害者控除の申請により、介護保険料・利用料の軽減対象となる方を抽出し、十一月から十二月にかけて個別通知する予定で準備している。

三、①平成十八年三月までの介護サービス受給者は七千四百五十二人。②平成十九年三月までに二千七百人程度が介護予防サービスに移行すると予測している。③六月分の実績では百三十三事業者。利用者数は今年四月から六月までの実績が五百八十七人である。

関係部長

一、①六十五歳以上で前年所得が百二十五万円以下というモデルケースで市民税を算定すると、平成十七年度分は非

被災世帯への対応



社連合 崎山 嗣幸

一、去る六月の大雨で起きた災害で、首里島堀町のマンション住人や周辺住人が避難したが、どのような支援を行ったか。

二、北東アジアの非核地帯構想は、どう考えているか。

①関係部長

一、被災者の住居については、災害発生直後に首里公民館に

Q & A 個人質問

市政の
ココが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約しております。
また実際の質問順位とは異なる場合があります。

教室の内装に木材の使用を

■喜舎場盛三(公明党)

学校施設の内装に木材を使用すると、教室環境を向上させるとともに、子ども達の情操教育あるいは健康状態に良い結果を及ぼすと言われている。そこで、①本市の小中学校で、教室の内装に木材が使用されている学校はあるか。②これから改築が予定されている学校において、教室の内装に木材を使用することを検討

討でないか。

□関係部長

①小緑南小、宇栄原小、銘苅小の校舎や、上間小の木の研修交流施設、松川小、城北中の城東小や、今年度から始まる城南小学校舎改築事業においても、木材の活用が図られている。今後も可能な限り木材の活用を図っていきたい。

大幅な増税によるお年寄りの病院窓口負担

■比嘉瑞己(日本共産党)

①税制改革による影響で、これまで一割負担から二割負担になった高齢者の人数と年間一人平均窓口負担額を伺う。②さらに十月からの医療制度改定は、二割負担の人が三割負担になる。市独自の軽減制度を創設すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

□関係部長

①税制改正による影響で一割

漫湖のマングローブ伐採について

■山川典二(自民・無所属連合)

一、ラムサール条約登録湿地漫湖の適正な管理について見

について②過去五年間の導入実績と選定内容について伺う。

□関係部長

一、近年、渡り鳥の減少やマングローブ林の拡大、土砂やごみの流出などが問題となっている。本市としても自然再生のための取り組みを関係機関と連携し実施していきたい。

二、①医療機器選定委員会では審査し、随意契約により放射線治療装置約三億円、結石粉碎装置約四千万円を予定。治療時間が短縮され患者の負担軽減につながるかと期待している②血管造影X線診断装置約

これからの行財政運営について

■金城徹(自民・無所属連合)

①将来税収を伸ばす政策、あるいは扶助費の伸びを抑える政策に経費をかけていくというのも戦略的な予算の組み方、行財政の運営になると思うがどうか。

②義務的経費や最低限必要な投資的経費を確保する上で、人件費の削減が不可欠である。そのためにも思い切った定員適正化・配置に取り組むべきと考えるがどうか。

高齢者の健康増進について

■屋良栄作(自民・無所属連合)

一、ランドゴルフで公園を使用するにあたり、使い勝手がわからないなど、高齢者から不平不満の声がある。情報弱者へのサポートやワンストップサービスの機能が必要と思うが、窓口対応について伺う。

二、マナー違反のドライバリの危険運転により、ナハテラスから崇元寺通りに抜ける道の危険度が増大している。対策について伺う。

一億二千万円や滅菌装置、乳房X線診断装置、内視鏡システムなどを随意契約にて購入している。



伐採されたマングローブ (漫湖)

ジェネリック医薬品の普及について

■我如古一郎(日本共産党)

①市立病院での使用品目、比率はどうなっているか。②市内の医療機関で国保の請求分について、十％ジェネリック医薬品を使った場合、どの程度の医療費削減が見込まれるか。③自己負担が増え続ける高齢者などの負担を軽減するため、国保財政を改善するために医師会や薬剤師会、市内の医療機関にジェネリック医薬品の使用を要請するこ

交通安全対策について

■松田義之(公明党)

一、銘苅小学校通学区域内の市道天久・銘苅線に信号機を設置することについて。二、真嘉比三丁目交差点付近の安全対策について。

□関係部長

一、那覇警察署に対して要請を続けてきたところ、佐川急便前については設置が決定した。現在、道路管理者等と調整しており、歩道上にある工作物等の撤去後に設置される。消防署側の交差点については、今しばらく時間がかかるとのことであり、引き続き要請をしていきたい。



真嘉比3丁目在の交差点

なは青年祭について

■永山盛廣(自民・無所属連合)

先般なは青年祭が開催され大きな感動を与えた。しかしながら、練習場や企画等、諸会議、事務局体制等拠点となる場所がなく、その発展の障害要因となっている。①旧伝統工芸館跡を暫定的に使用させることはできないか。②青

とも必要ではないか。

□市長・関係部長

①市立病院では約百品目、十％程度採用している。今後とも代替可能な場合は積極的に導入し、患者の医療費負担の軽減を図っていきたい。②一億千四百万円程度の医療費削減が見込まれる。③ジェネリック医薬品の普及促進について、沖縄県都市国保協議会や市長会に問題提起したいと考えている。

港湾行政について

■大城朝助(日本共産党)

一、新港ふ頭の北米航路の月別寄港実績と貨物実績を伺う。今後、港湾計画を振り返り検討することが必要ではないか。二、コミュニティバスの運行実績と評価について伺う。

□関係部長

一、一月が四隻で二千四百七十一TEU、二月が二隻で千二百二十四TEU、三月以降七月までの実績はないとのことである。港湾計画は大変重大であり、至らない部分等々については、早急に皆で議論をし、将来につなげていきたい。

二、首里地域の実証実験後、継続して沖縄バス株式会社

城北小学校体育館の全面改築

■大浜安史(公明党)

エコ体育館として新しいモデル的な環境施設の導入が必要と思うが、計画について伺う。また、今後校舎改築の中で、エコスクールを造っていく考えはないか。

□関係部長

実施設計の中で水資源の有効活用を図るため、雨水の利用を取り入れ、また太陽光発電等についても可能かどうか

肺炎球菌ワクチン接種の補助について

■古堅茂治(日本共産党)

①高齢者肺炎の特徴について。②肺炎球菌ワクチンの効用について。③高齢者住民へ同ワクチン接種料を補助している自治体の状況を問う。④予防

関とも連携し情報を収集しながら、活動拠点となる場所を紹介、幹旋し、さらに積極的な支援を行っていきたい。

より、首里城下町線が本格運行されている。一日当たりの平均利用者が約千二百三十人となっており、地域住民及び観光客に親しまれ、広く利用されている。



那覇港新港ふ頭

検討したい。さらに、昼間の自然採光を最大限に取り入れるなど、省エネにつながるような計画もしていきたい。今後の老朽校舎の整備については、環境に配慮した学校づくりを設計コンセプトとし、屋上緑化、太陽光発電等を活用した新エネルギーの導入や雨水の有効利用等を含めて、環境教育に活用できる施設整備に努めていきたい。

医療の充実による医療費抑制が緊急課題ではないか。⑤本市も六十五歳以上高齢者に同ワクチン接種の補助を来年度実施に向け検討できないか。

□病院事業管理者・関係部長

①容易に重症化すること。合併症も同時に悪化し、肺炎の治療が制約されること。②同ワクチンを接種した人は、肺炎で重症化する割合や死亡する割合が低下するとの報告がある。③十七年六月現在、全

上下水道局庁舎跡利用について

■玉城彰(民主クラブ)

一、上下水道局の移転に伴い、旧庁舎全体の維持・管理・運営はどのようになるか。また予算はどうなっているか。
二、電子入札制度について①導入計画②同制度の導入で談合は完全に防止できるのか。

□関係部長

一、供用部分の維持管理は市民文化部が所管、予算化し、供用部分以外は各所管部で対応する。なお業務時間外の警

新庁舎候補地売却に伴う土地利用事業者募集について

■与儀清春市民の会

①今回の事業とまちづくり整備方針との整合性や用途地域等についての考え方②県内事業者の参画及び優先取り扱いについて、伺う。

□関係部長

①新都心は、恵まれた立地条件を生かし各種公共施設や大型店舗が進出し急速に賑わいを見せている。今回の公募では、新都心のまちづくり方針を尊重し、地域再生法の理念や目的の実現を重視した審査基準を設け、都市計画法の用途地域にとらわれず、同地域や本市に最も望ましくふさわしい安定的、実現性のある提案を求めている。

都市計画行政について

■宮里光雄(自民・無所属連合)

一、多様化する新たな課題への対応①都市計画②経済観光③教育④福祉について伺う。



売却予定の新庁舎候補地

二、昨年開催された戦後六十年事業チャリティーライブの収益金の使途と成果を伺う。

□関係部長

一、①都市計画マスタープランを踏まえ市民と協働で進める②商業空間と生活空間を再生し中心市街地の活性化を促進する。市民の暮らしが感じられる公設市場や壺屋等の文化遺産を保全活用する③図書

保育行政について

■湧川朝渉(日本共産党)

一、公立保育所の払い下げ・廃止は違法であり、中止すべきである。当局の見解を伺う。
二、保安灯への補助金は、台風にも耐える丈夫な保安灯が購入できるように、補助額を増やすべきと思うがどうか。

□関係部長

一、横浜地裁の判決では、保育所廃止についての市町村の政策的裁量判断を認めている。一方、民営化では児童及び保

八重山に修学旅行を

■唐真弘安(大志の会)

八重山のまちや村のたたずまい、大自然を体験する旅行学習コースは、世界に冠たる学校教育に鑑みた教材コースであると信じて疑わない。那覇市立小中学校の修学旅行を八重山へ是非に思うがどうか。

□関係部長

修学旅行の立案は児童生徒の心身の発達、保護者の経済的負担等を考慮し、学校が主体性をもって行っている。

企業内託児所の設置促進

■島尻安伊子(自民・無所属連合)

一、企業内託児所の設置について、企業に対し設置を働き

館末設置地域に移動図書館を配置し、地域学校連携施設を整備する④国の法整備等を踏まえ、バリアフリーの街づくりを推進する。
二、スマトラ沖地震の被災地に教育施設を贈ろうとライブを開催した。収益金は、図書館や教育備品等としてスリランカに二百五十万円、インドネシアに三百万円を寄贈する。

護者の同意を得ることが必要であると指摘している。このことを踏まえ、来年四月の二

保育所民営化では、保護者の理解が得られるよう、万全を尽くしていきたい。
二、一灯につき三万円を限度に補助しているが、設置費用は平均七万円を要し、地域住民から補助金の増額を望む声が寄せられている。その二

八重山では雄大な自然や独自の文化・伝統芸能と触れ合う体験を通して、地域社会への理解を深め、社会生活での望ましい態度や実践力を身につけることができることから、小学校の旅行地としてふさわしいと考えられる。

しかし、移動に航空機を利用した場合、旅費が現在の約二・五倍になり、経済的負担が大きいため、保護者の理解と協力を得る必要がある。

その後の運営について市の見解を伺う。

□市長・助役・関係部長

一、待機児童解消に一定の効果をもたらすことや、女性の就労と子育ての両立を支え、少子化対策にも貢献することから、今後どのような支援や働きかけが可能か、調査研究を進めていく。また、企業誘致の際には県と連携し、安心

発達障害者支援・小児救急電話相談について

■大浜美早江(公明党)

一、発達障害者支援法の施行により、市町村は母子保健法及び学校保健法に規定する健康診査・診断を行うにあたり、発達障害の早期発見に十分留意しなければならないが、どのような形で留意しているか。
二、小児救急電話相談事業の実現に向けた県への要請はどうなっているか。

□関係部長

一、引き続き研修を重ねながら、行動的問題、自閉傾向等

市政概要における市有財産の記録公表について

■座覇政為(そうぞう)

①消防関連施設で土地建物とも減少しているがなぜか。②市営住宅関連の土地が減少しているがなぜか。③普通財産の土地について、繁多川分が抜け落ちているがなぜか。

□関係部長

①敷地については十六年度に用途廃止し普通財産として管理している西消防署の減と、防火水槽用地の減となっている。建物については取り壊し

次世代育成支援行動計画の進捗状況

■多和田栄子(社連連合)

一、待機児童の現状とその具体的取り組みについて。

できるような職場環境をつくっていききたい。

二、炉前及び炉裏業務等については、指名競争入札を実施する方向で検討している。今後、崇高で立派な施設を理念とする中で物事が進められるよう、指定管理者制度が馴染むかどうかも含めて協議していきたい。

の早期発見に努め、心理相談等の援助を図るよう配慮する。教育委員会では就学時健康診断実施説明会において、支援を要する子供の早期発見に努めるよう指導している。なお、就学前の発達障害者の支援に對する合同研修会等も前向きに検討したい。

二、来年度予算要求を予定しているとの県の担当課に確認をした。本市も実現に向け、引き続き働きかけていきたい。

た西消防署と、用途廃止し普通財産として管理していた末吉出張所の分となっている。②最大の要因は新都心銘苅市営住宅の約二千八百㎡の減であるが、これは新都心区画整理に伴う換地処分の減歩によるものである。③十六年度に繁多川公民館・図書館用地として、普通財産を行政財産公開用施設に分類換えしたことによる。

エイズ対策について

■知念博(市民の会)

①本県のHIV感染者数及びエイズ患者数の推移と、他県との比較。②本市の場合はどうか。また、その対策を伺う。

□関係部長

①沖縄県の資料によると、二〇〇三年(HIV感染者六人、エイズ患者四人)、二〇〇四年(十二人、二人)、二〇〇五年(十三人、二人)と推移しており、一九八五年から二〇〇六年六月末までの累計では

幼保一元化の推進

■高良正幸(自民・無所属連合)

一、①幼保一元化への本市の考え方②メリット・デメリットについて伺う。
二、北海道の旭川障害者福祉センターは身体機能の訓練、健康増進、スポーツなどの施設機能を提供。障害者の自立と社会参加を積極的に推進し、健常者にも利用できる共生施設である。本市にも建設してどうか、伺う。

□関係部長

一、①すべての就学前の子ど

までの「保育所整備計画」に沿って順次定員を拡大し、計画期間内に千一人の定員拡大を図っていく予定である。



保育園で過ごす子どもたち

(四十九人、三十八人)である。この数字は、九州ブロックでは福岡県に次いで二番目に多い。②市町村ごとの患者数は不明。本市の対策として、毎年十二月にエイズキャンペーンをNPO法人と共催で実施している。また、小中学校では、病気の理解や感染経路及び予防について学ばせている。さらに、毎年リーフレットも配布している。

もたちにとって平等な保育・教育機会を整備する点に立脚したい②メリットは異年齢間の経験交流や保護者の就労状況に関係なく利用できること。デメリットは幼稚園と保育園の子どもが混在し、降園時間やカリキュラムが異なることによる影響が懸念される。二、新規建設は厳しい財政状況から難しい。引き続き市民体育館など、既存施設の有効利用を図っていく。

新都心公園について

■洲鎌忠(大志の会)

一、①同公園の利用状況②駐車場の使用時間延長について。二、団塊の世代の退職後の対応について何う。

□関係部長

一、①グランドゴルフやイベントが行える大原っぱ、サッカーなどの多目的広場、スケートパーク、ジョギングコース、健康遊具広場などの施設があり、健康志向の高まりから朝夕多くの市民に利用され、若者からお年寄りまで人気のある公園となっている②利用者の要望もあり、使用時間を午後十時まで延長した。二、経験を生かせる場や機会

高齢者虐待防止法について

■比嘉憲次郎(社社連合)

同法の目的を達成するため、関係機関、団体とどのような連携協力体制を整備しているのか。また、虐待防止に関する中核機関はどこか何う。

□関係部長

本年二月に医師、弁護士及び那覇市立病院、中央保健所、社会福祉協議会などの関係機関・団体の代表者を委員とする地域ケア会議において、高齢者虐待の相談窓口を地域包

公設市場問題について

■大城春吉(自民・無所属連合)

①十六年、十七年度における使用小間数と、維持管理費について。②十七年度決算時の使用料及び光熱水費の収入未済額、不納欠損額は幾らか。③公設市場としての機能を果たしていないものについては廃止する考えはないか。また、小間使用料の見直しはないか。



新都心公園

の創出、ボランティア活動など地域づくりの新たな担い手になれる環境整備や社会補償費の増大を招かないような仕組みづくりも重要と考える。

沖縄振興特別措置法について

■仲村家治(自民・無所属連合)

一、後期沖縄振興計画の展望について何う。二、旧那覇飛行場用地問題解決対策事業①今後の対応②沖振計との関連③旧小禄飛行場字鏡水権利期成会への補助金交付について、以上何う。

□市長・関係部長

一、国は沖縄振興審議会等を開催し、来年三月公表予定の後期展望の策定作業に着手している。また県では、来年一

図書館行政について

■上里直司(民主クラブ)

①図書館司書資格者や専門的知識を有する者を図書館だけに勤務できるよう採用できないか。②市立図書館において図書及び資料は劣化や損耗を防ぐ適切な環境で保存されているのか。

□関係部長

①平成十年度採用試験から図書館司書資格者を対象に行政Ⅱとして採用しており、原則として市立図書館や小中学校の図書館に勤務させ、専門的なニーズに応えられるよう職員の養成を行っている。②市立図書館の所蔵する全資料数は約六十万冊あり、今の図書館スペースではすべての資料



那覇市立中央図書館

保管は難しい。そのため、約三万冊の資料を中学校の空き教室で保存している。しかし資料の劣化を防ぐ除湿や空調設備が無く、適切な保存環境とは言えないので検討したい。

芸術監督設置事業について

■糸数昌洋(公明党)

①これまでの成果②事業の継続について、以上何う。

□関係部長

①芸術監督の主な業務は、青

五十万円で、光熱水費の収入未済額は過年度も含め約千五百万円で不納欠損処分はない。③今年度中に真和志公設市場

を廃止する方向である。小間使用料見直しは、第二次経営改革アクションプランで検討している。

月までに県の考え方をまとめ国に提案することである。二、①平成二十年度の概算要求に向けて、具体的な事業案を県を通じて国に提案したい。②沖振計期間内の事業化実現のためプロジェクトチーム等の立ち上げも検討したい。③同用地問題は、戦後処理問題の重要課題として振興計画の中に入れている。全面的にバックアップし、県と力を合わせて問題解決に頑張りたい。

災害時における応急活動の協力に関する協定について

■山内盛三(自民・無所属連合)

①現在、民間との協定締結を行っている内容について。②協定締結後に協定が履行された事例を何う。

□関係部長

①被災者の避難場所提供と炊き出し等で那覇簡易保険レクセクターと、市民への気象情報提供で沖縄ケーブルネットワーク株式会社及び株式会社ウェザーニュースと、災害情報に関する放送で株式会社工

牧志公設市場の水道給水施設の管理

■玉城仁章(そうぞう)

本市管理の牧志公設市場の水道給水施設の親メーターと子メーターの共同使用水量の誤差額は適正に負担されているのか。

□関係部長

第一牧志公設市場には、親メーターと子メーターが設置されており、子メーターについては、計百二十五個が設置されている。十七年度の水道使用量は親メーターで三万九千二百四十七㎡、子メーターの総和は三万九千三百三十二㎡で、その差は六十五㎡となっている。水道料金については、総額で二千三百三十五万二千八



第一牧志公設市場

十八円、その内業者負担分は一千三百七十八万一千八百三円となっている。親メーターと子メーターの誤差部分については、許容範囲内であり、共用部分なども含めて本市で負担している。

育児休業制度の取得推進

■平良識子(社社連合)

一、本市男性職員の育児休業

し、好評を得た。タウンミーティングは、これまで十一回実施、約千三百人の市民が参加した。また今年度の新採用職員研修で、地域文化と行政のかかわりについて講演を行った。②来年度も予算化し、事業の継続を図っていききたい。

農業行政について

■桑江豊(公明党)

①本市の農家戸数、農地面積、生産品目②「広域連携等産地競争力強化支援事業」の概要③一般会計補正予算中、農業振興費三百五十万円の使途は。

□関係部長

①農家戸数三百四十一戸、農地面積は市内約六万九千坪、市外約九万四千坪で主に糸満市、豊見城市等である。市内ではチンゲンサイ、ワケギ、ニラ、市外ではハープ、トマト等を生産している。②国が事業実施主体のJA等と直接手続きを行う直接採択事業であり、今年度はJAおきなわが行うハープ事業が採択された。その内容はJAおきなわが国の補助二分の一を受け、ビニールハウスを設置し、農家がリースバック方式により買い取るものである。③JAおきなわに対し補助を行い、結果として市内五農家の負担を軽減するものである。

学校給食用食器に琉球漆器を

■渡久地修(日本共産党)

一、費用は掛かるが教育的効果、地場産業振興への効果を考え、全校導入の見解を何う。二、プラネタリウムの意義、役割、今後の計画について。三、学校プール安全補助員を廃止して二力年経過した。今年度の県内の配置状況を何う。

□市長・関係部長

一、子供たちの情操教育、経済的な効果もあると思う。モデル校事業を導入した経験の

状況にあるが、今後とも育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備を進めていくよう努めていきたい。二、教育委員会では地域の安全ポランテアを募りスクールガードを配置している。また、各学校では独自の危機管理マニュアルや地域安全マップの作成などを進めている。

12月定例会は
12月6日
開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることができま。なお、九月定例会等の会議録は、十一月下旬発行予定です。

[illegible]